

## 産経「報道」に見る異様な事態

写真上は産経新聞 3 月 13 日朝刊。この記事が、なぜ 1 面に大きく掲載されるのか疑問に感じながら読んだ。昨年 12 月に何回かレポートしてきたので、抜粋して紹介する。

昨年 11 月に実施された大阪都構想の住民投票直前に「大阪市を 4 分割すると、218 億円のコスト増になる」との試算を大阪市財政局が報道機関に提供した問題で、住民投票に関する公文書を故意に廃棄するなどした当時の財政局幹部らについて、大阪府警が公用文書毀棄容疑で立件する方針であることが 12 日、分かった。(財政局幹部) 3 人は今年 1 月に刑事告発され、府警が受理し、書類送検する方向で捜査している。

毎日新聞記者は記事掲載前日、記事の内容確認のため、前財務課長に草稿の画像をメールで送付。前課長は翌日、紙に印刷したものを財政局長と財務部長に渡し、住民投票後に一部をシュレッダーで処分した。処分されたのは草稿の後半部分で、都構想のデメリットに関する財政局の見解が記されていた。

市公文書管理条例は、組織的な共有があれば公文書にあたるとしている。市は草稿を財政局内で共有して保管し、草稿の一部を公文書と認識しながら隠蔽して廃棄したと認定。財政局の試算について市人事室は(都構想が目指す)特別区に移行した場合のコストの問題と受け止めた人がおり、(投票行動に)影響があった」との認識を示している。

写真下は同紙 16 日朝刊社会面。大阪市局長の退職金「不当」と大きな見出し。市内の住民グループが 15 日、市を相手取り、今月末で任期満了を迎える財政局長(61)への退職金支給の差し止めを求める住民訴訟を大阪地裁に起こした。

訴状によると、住民投票の公正を害した財政局長の処分は懲戒免職が相当だとして、約 3 千万円と見込まれる退職金の支給差し止めを求めている。提訴について、大阪市の松井市長は 15 日、「司法の判断の結果に基づいて(返納命令などについて)対処する」と述べた。

これに関する記事は、今のところ他紙では報道されていないようだ。産経新聞だけが、これほど大きく、それも一方的に伝えている。住民投票で負けたのは、財政局試算と毎日新聞の捏造記事のせいだ。大阪市は捏造ではないと判断したが、財政局長ら 3 人を懲戒処分したが、そんな処分では軽すぎると維新支持者? 刑事告発から退職金支給の差し止めへと進む。それを産経はセンセーショナルに伝え、松井市長と維新議員がメールを送る。こんなストーリーが見えてくる。大阪市民は、こんなことを許していいのか。

(2021 年 3 月 18 日)

